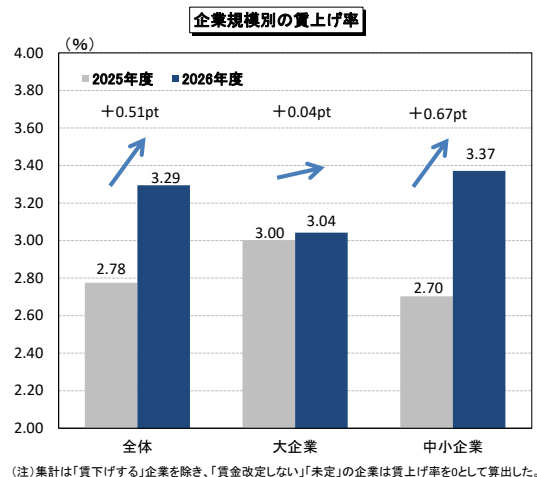
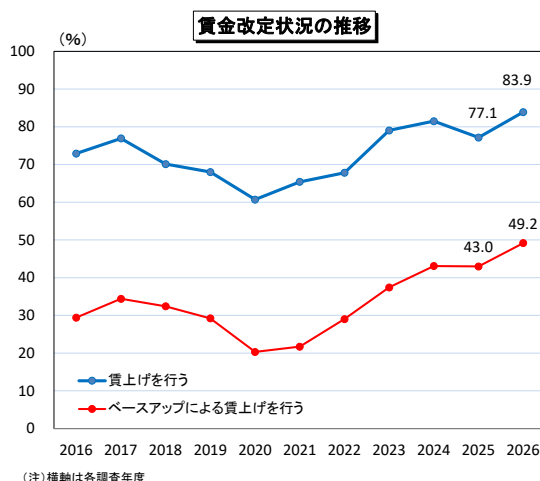


# 2026年度「賃金と採用に関する動向調査」

## <調査結果のポイント>

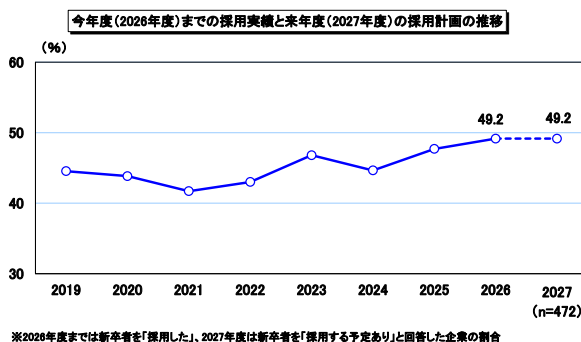
### 1. 賃金の改定状況について

- 2026年度に正社員の賃上げを行うと回答した企業が83.9%（前年比+6.8ポイント）、ベースアップによる賃上げを行うと回答した企業が49.2%（同+6.2ポイント）となった。いずれも前年度調査から上昇しており、人手の確保や維持のため、賃上げに積極的な企業の姿勢がうかがえる。
- また、ベースアップのほかに定期昇給や諸手当・一時金まで含めた「賃上げ率」は3.29%（前年比+0.51ポイント）となった。規模別に見ると、大企業は前年比+0.04ポイント、中小企業で同+0.67ポイントとなっており、中小企業における賃上げの動きが全体の賃上げ率を押し上げている。



### 2. 採用について

- 2026年度に新卒者を採用した企業の割合は49.2%となった。
- 2027年度に新卒者を採用する予定がある企業の割合も49.2%となっており、2026年度と同程度の企業が新卒採用を実施する見込みとなっている。



#### <用語の確認>

ベースアップとは、雇用者の基本給の水準を引き上げること（賃金表の改定により賃金水準の引き上げを行う）。

定昇（定期昇給）とは、従業員の年齢や勤続年数を基準に、毎年一定の時期を定めて、社内の昇給制度に従って行う昇給のこと。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 2026年3月23日～4月24日
- (2) 調査方法 当社実施「第212回あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,041社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分  
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、  
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上  
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 472社（回答率 45.3%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

(1)業種別構成

	企 業 数		うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	472	100.0	362	100.0
製 造 業	213	45.1	183	50.6
飲・食料品	15	3.2	10	2.8
織 維 品	10	2.1	10	2.8
木材・木製品	6	1.3	6	1.7
紙・パルプ	6	1.3	6	1.7
化 学 品	4	0.8	3	0.8
プラスチック	16	3.4	13	3.6
窯業・土石	13	2.8	11	3.0
鉄鋼・非鉄	10	2.1	7	1.9
金 属 製 品	31	6.6	29	8.0
一 般 機 械	20	4.2	18	5.0
電 気 機 械	14	3.0	13	3.6
輸 送 用 機 械	39	8.3	33	9.1
精 密 機 械	18	3.8	14	3.9
そ の 他	11	2.3	10	2.8
非 製 造 業	259	54.9	179	49.4
卸 売	61	12.9	45	12.4
小 売	34	7.2	8	2.2
運 輸	31	6.6	27	7.5
建 設	61	12.9	59	16.3
サ ー ビ ス	72	15.3	40	11.0

(2)所在地構成

	企 業 数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	472	100.0	263	55.7	209	44.3
製 造 業	213	100.0	113	53.1	100	46.9
非 製 造 業	259	100.0	150	57.9	109	42.1

(注) 企業規模は従業員数による。

製造、建設、運輸の3業種は300人以上、卸売、サービスの2業種は100人以上、小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

(7) 注意点

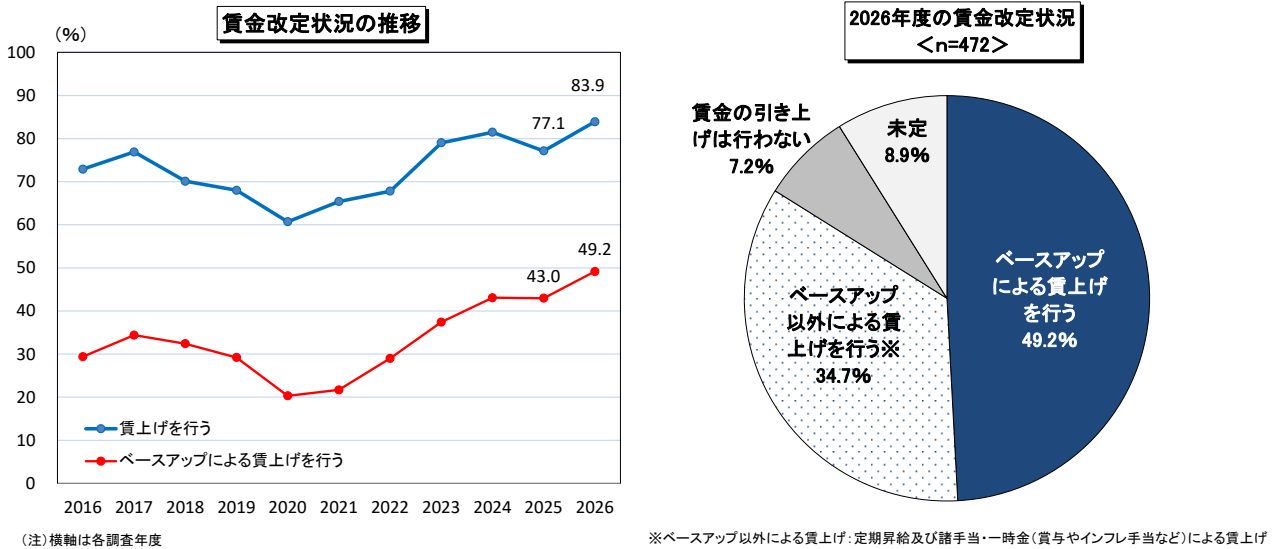
- ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。
- ・ 「木材・木製品」「紙・パルプ」「化学品」は回答企業数が少ないことから、結果の解釈には注意が必要である。

# 【賃金の動向について】

## 1. 2026年度の賃金の改定状況

- 2026年度に正社員の賃上げを行うと回答した企業が83.9%（前年比+6.8ポイント）、ベースアップによる賃上げを行うと回答した企業が49.2%（同+6.2ポイント）となった（図表1）。いずれも前年度調査から上昇しており、人手の確保や維持のため、賃上げに積極的な企業の姿勢がうかがえる。

図表 1

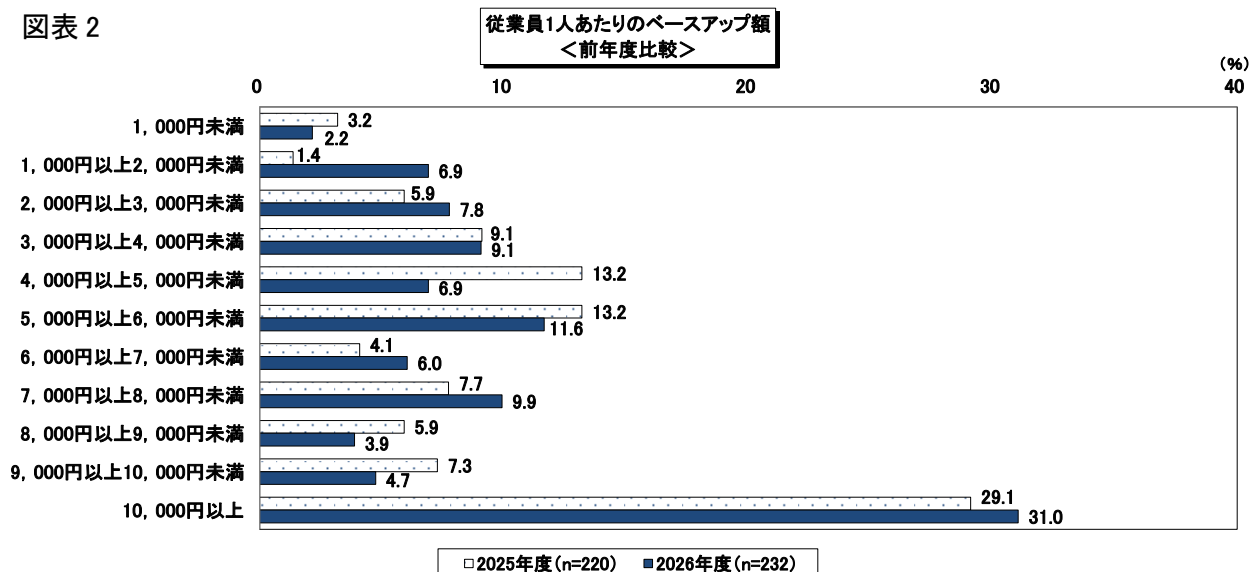


## 2. 従業員1人あたりの「ベースアップ額」および「ベースアップ率」

### ① ベースアップ額

- ベースアップを実施する企業における従業員1人あたりのベースアップ額は、「10,000円以上」が31.0%（前年比+1.9ポイント）と最も多くなった（図表2）。

図表 2



- ・ 従業員1人あたりのベースアップ額を規模別・業種別に見ても、「10,000円以上」が最も多くなった（図表3）。

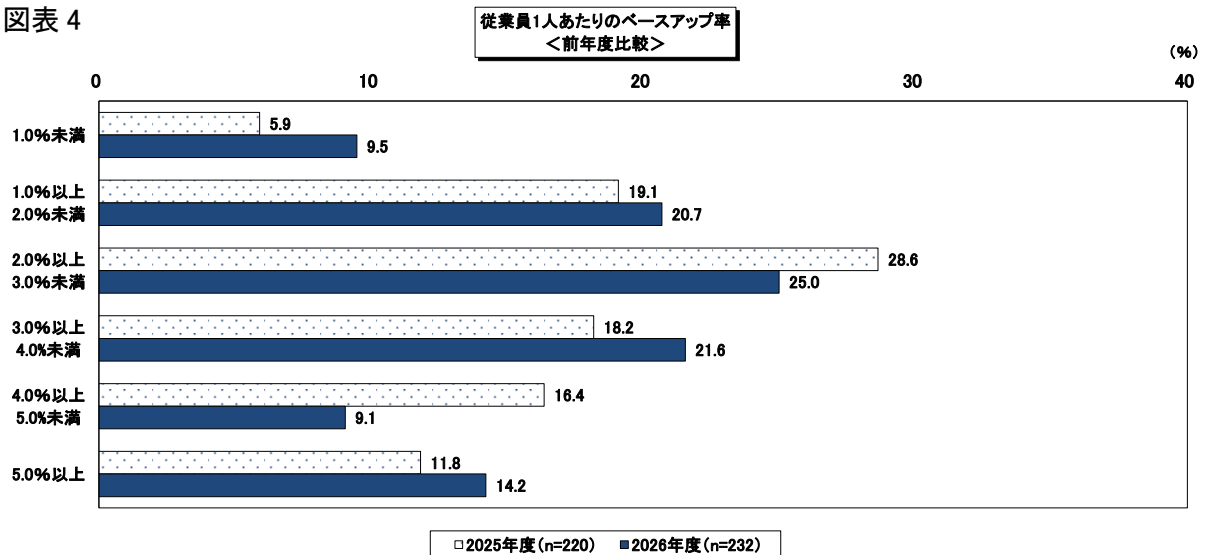
図表3

従業員1人あたりのベースアップ額												(%)
	1,000円未満	1,000円以上 2,000円未満	2,000円以上 3,000円未満	3,000円以上 4,000円未満	4,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 6,000円未満	6,000円以上 7,000円未満	7,000円以上 8,000円未満	8,000円以上 9,000円未満	9,000円以上 10,000円未満	10,000円以上	
全体(n=232)	2.2	6.9	7.8	9.1	6.9	11.6	6.0	9.9	3.9	4.7	31.0	
大企業(n=66)	3.0	7.6	9.1	3.0	6.1	6.1	3.0	12.1	6.1	1.5	42.4	
中小企業(n=166)	1.8	6.6	7.2	11.4	7.2	13.9	7.2	9.0	3.0	6.0	26.5	
製造業(n=115)	3.5	5.2	7.8	8.7	6.1	9.6	7.8	8.7	3.5	7.0	32.2	
非製造業(n=117)	0.9	8.5	7.7	9.4	7.7	13.7	4.3	11.1	4.3	2.6	29.9	

## ② ベースアップ率

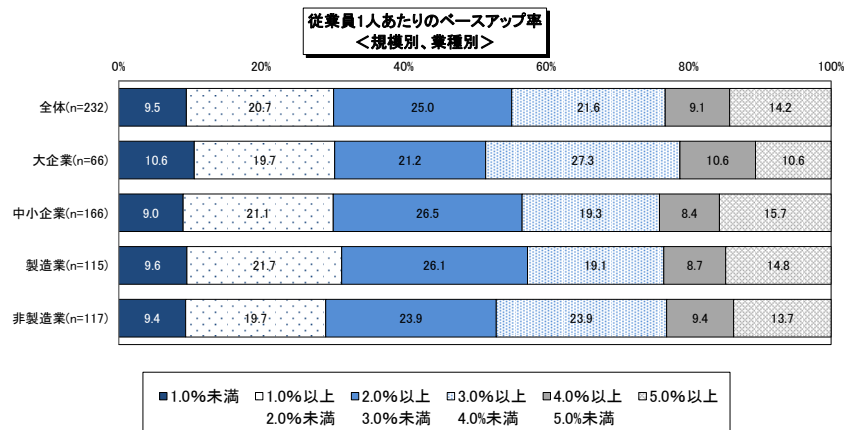
- ・ ベースアップを実施する企業における従業員1人あたりのベースアップ率は、「2.0%以上3.0%未満」が25.0%と最も多く、次いで「3.0%以上4.0%未満」（21.6%）となった（図表4）。

図表4



- ・ 規模別に見ると、大企業では「3.0%以上4.0%未満」が最も多くなっており、中小企業では「2.0%以上3.0%未満」が最も多くなった（図表5）。
- ・ 業種別に見ると、製造業では「2.0%以上3.0%未満」が最も多くなっており、非製造業では「2.0%以上3.0%未満」および「3.0%以上4.0%未満」が最も多くなった（図表5）。

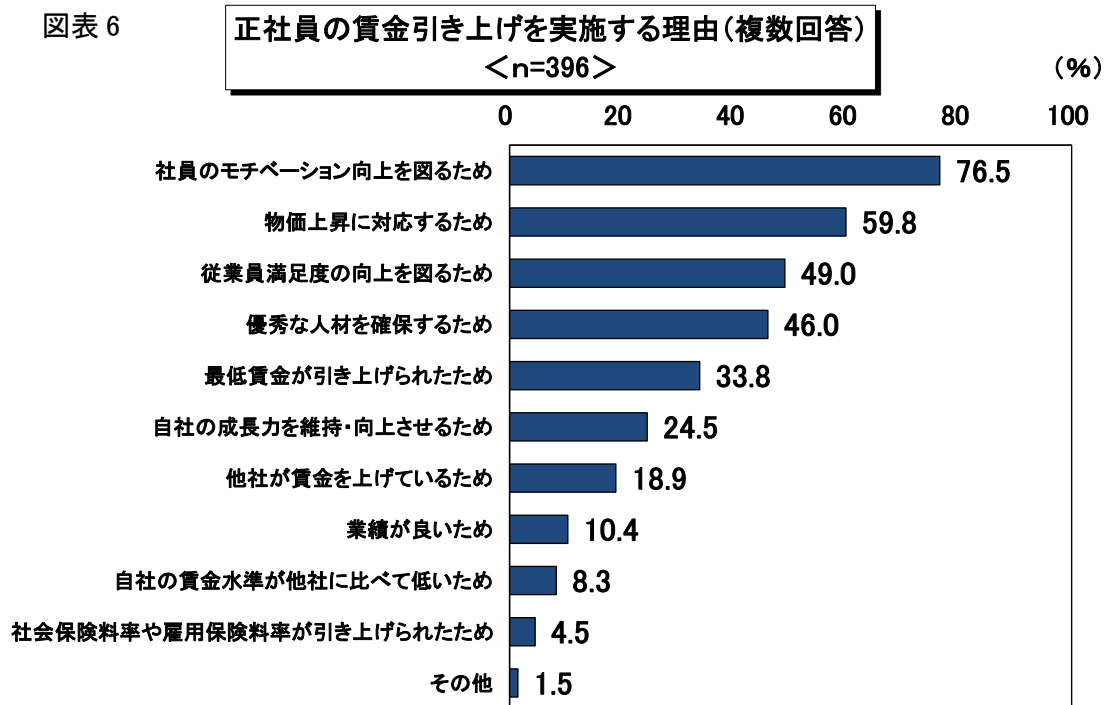
図表5



### 3. 「正社員の賃金引き上げ」を実施する、または実施しない理由(複数回答)

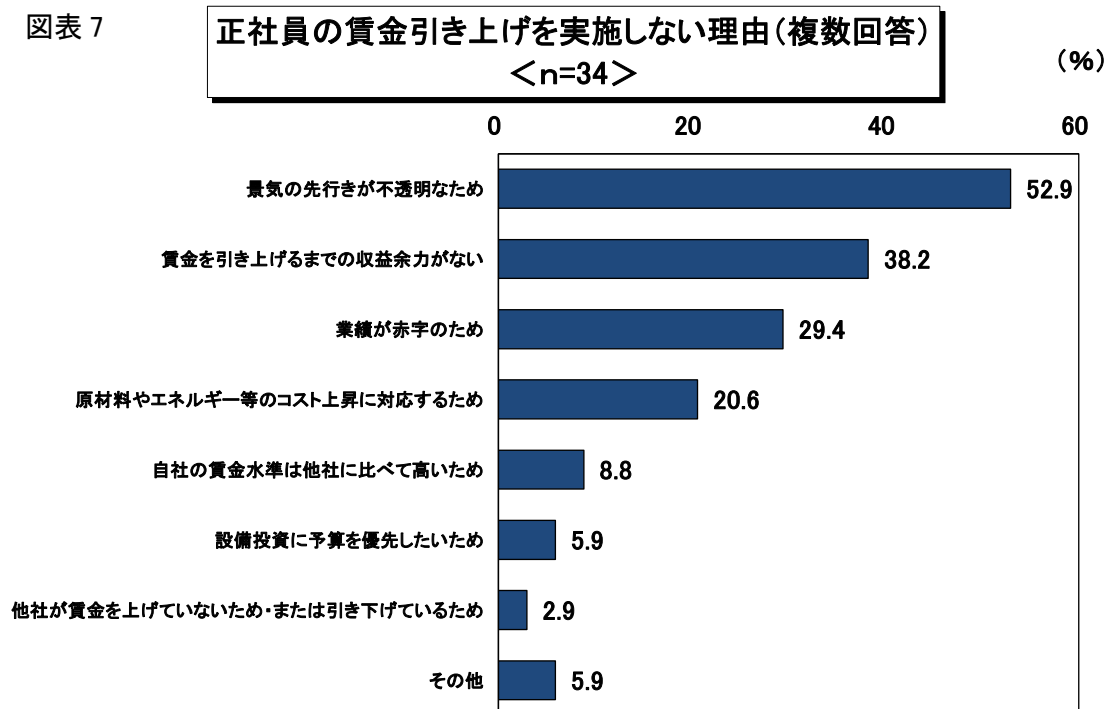
- 正社員の賃金引き上げを実施する理由は、「社員のモチベーション向上を図るため」が76.5%と最も多く、次いで「物価上昇に対応するため」(59.8%)、「従業員満足度の向上を図るため」(49.0%)の順となった(図表6)。

図表6



- 正社員の賃金引き上げを実施しない理由は、「景気の先行きが不透明なため」が52.9%と最も多く、次いで「賃金を引き上げるまでの収益余力がない」(38.2%)、「業績が赤字のため」(29.4%)の順となった(図表7)。

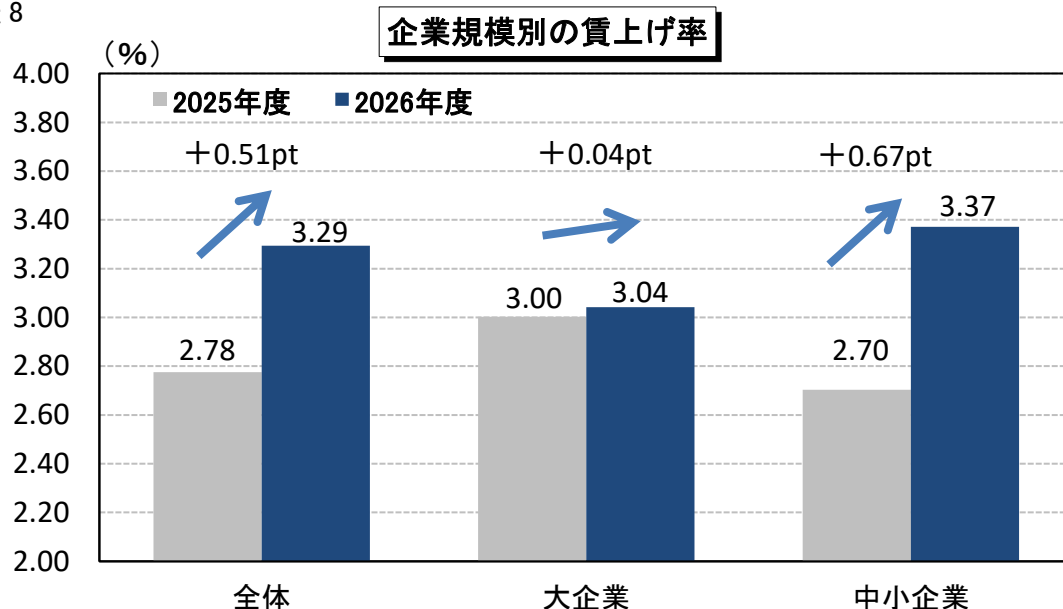
図表7



## 4. 2026 年度の賃上げ率

- ・ ベースアップのほかに定期昇給や諸手当・一時金まで含めた「賃上げ率」は 3.29%（前年比+0.51ポイント）となった（図表 8）。
- ・ 規模別に見ると、大企業は前年比+0.04ポイント、中小企業で同+0.67ポイントとなっており、中小企業における賃上げの動きが全体の賃上げ率を押し上げている（図表 8）。

図表 8



(注)集計は「賃下げする」企業を除き、「賃金改定しない」「未定」の企業は賃上げ率を0として算出した。

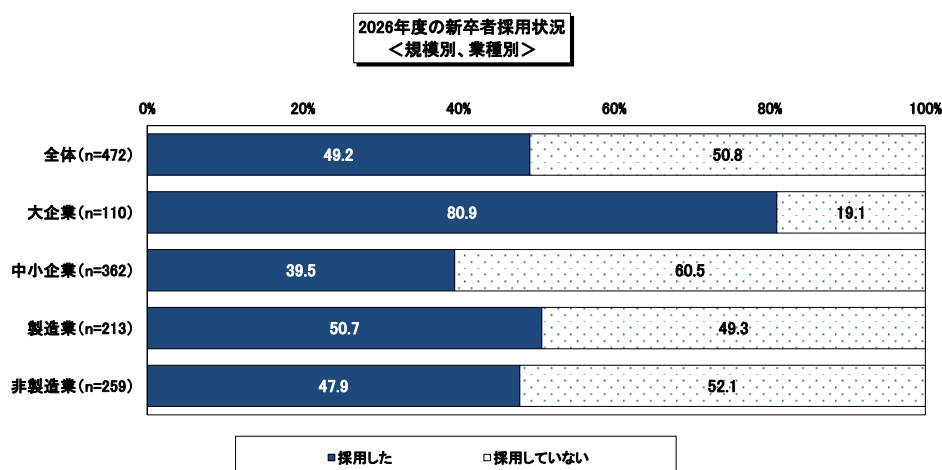
## 【採用について】

### 1. 2026 年度の新卒者採用状況

(新卒者とは、2026年3月に、大学院、大学、短大、高専、専門学校、高校、中学を卒業した方)

- ・ 2026年度に新卒者を「採用した」企業は 49.2%、「採用していない」企業は 50.8%となった（図表 9）。
- ・ 「採用した」企業割合を規模別に見ると、大企業で 80.9%、中小企業で 39.5%と企業規模間で差が見られる。業種別に見ると、製造業で 50.7%、非製造業で 47.9%となった（図表 9）。

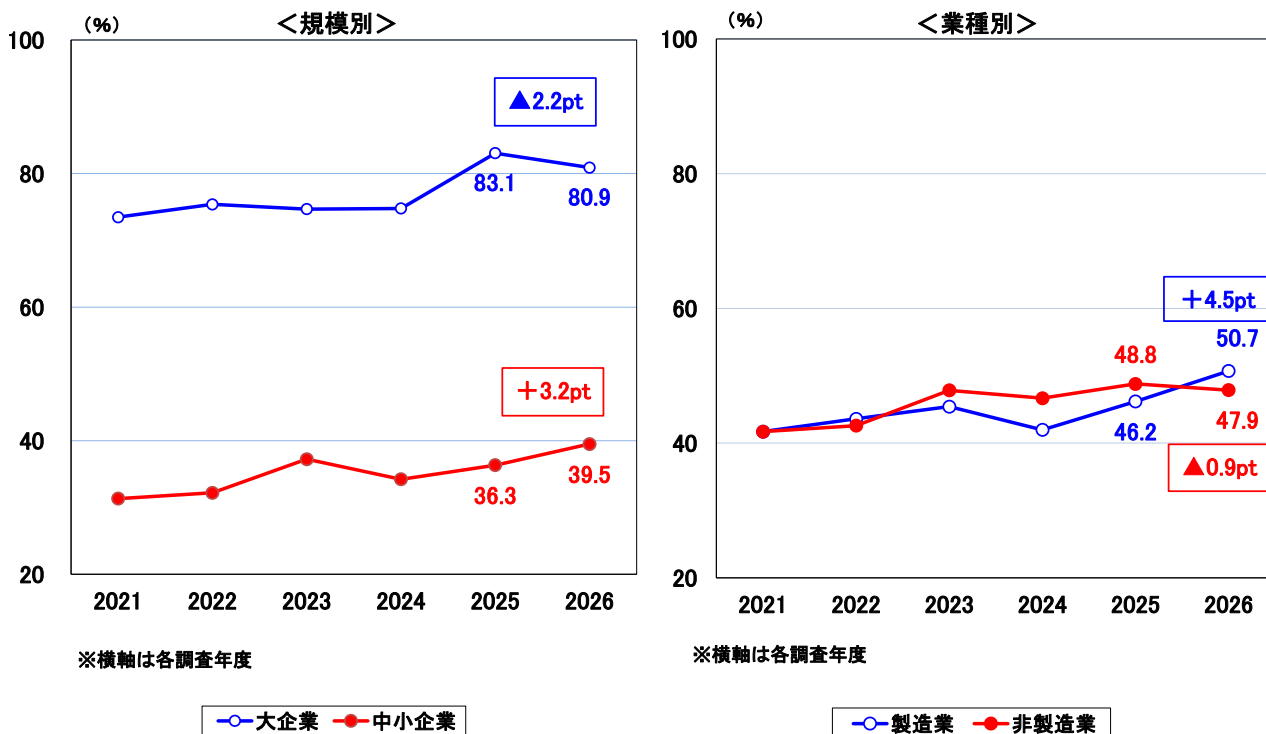
図表 9



- 前年度調査と比較すると、「採用した」企業割合は、大企業で▲2.2ポイント（83.1%→80.9%）、中小企業で+3.2ポイント（36.3%→39.5%）となった。また、製造業では+4.5ポイント（46.2%→50.7%）、非製造業では▲0.9ポイント（48.8%→47.9%）となった（図表10）。

図表 10

「新卒者採用企業割合」の推移

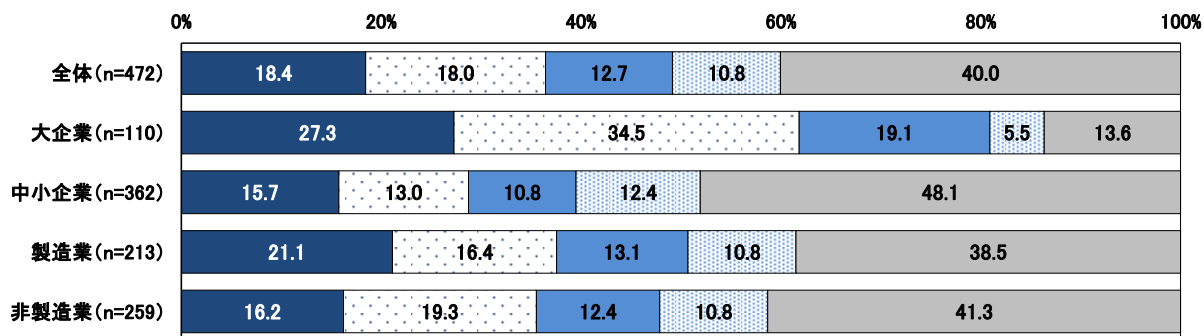


## 2. 2026 年度の新卒者採用人数の増減（2025 年度比較）

- 2026 年度の新卒者採用人数を前年度と比較すると、採用人数を前年度より「増やした」企業は 18.4%、「変わらない」企業は 18.0%、「減らした(減った)」企業は 12.7%となった（図表 11）。

図表 11

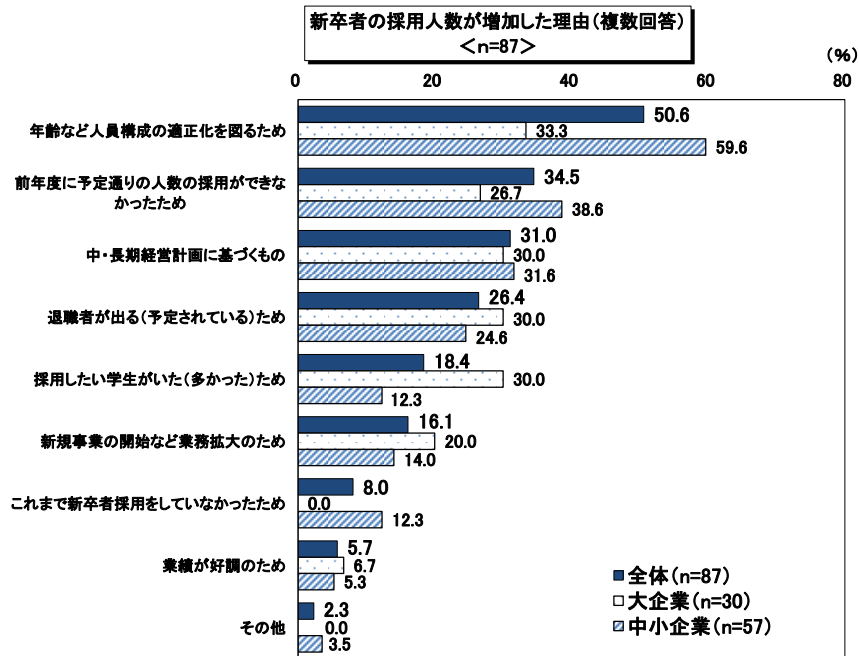
2026年度の採用人数増減状況  
＜規模別、業種別＞



### 3. 「採用人数」を増やした理由、または減らした(減った)理由(複数回答)

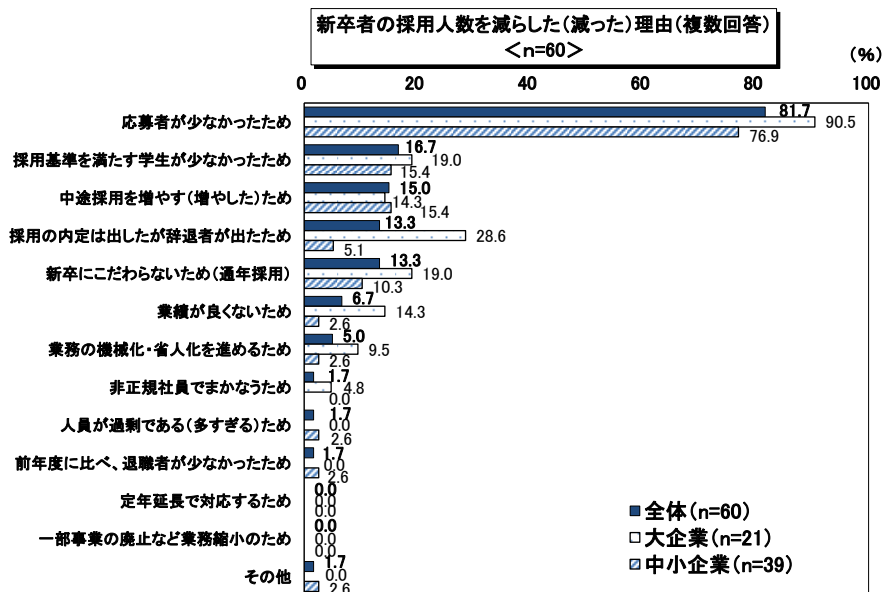
- ・ 前年度より新卒者の採用人数を増やした理由は、「年齢など人員構成の適正化を図るため」が50.6%と最も多くなった(図表12)。
- ・ 規模別に見ても、大企業・中小企業ともに「年齢など人員構成の適正化を図るため」がそれぞれ33.3%、59.6%と最も多くなった(図表12)。

図表12



- ・ 一方、前年度より新卒者の採用人数を減らした(減った)理由は、「応募者が少なかったため」が81.7%と最も多く、次いで「採用基準を満たす学生が少なかったため」(16.7%)、「中途採用を増やす(増やした)ため」(15.0%)の順となった(図表13)。
- ・ 規模別に見ても、大企業・中小企業ともに「応募者が少なかったため」がそれぞれ90.5%、76.9%と最も多くなった(図表13)。

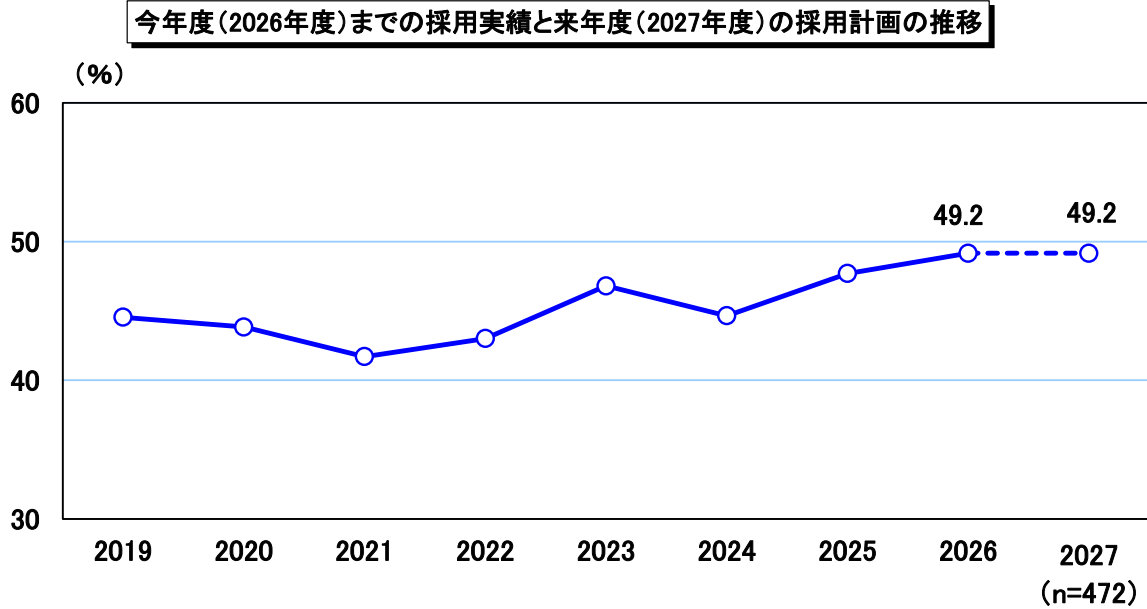
図表13



#### 4. 2027 年度の新卒者の採用計画

- 2027 年度に新卒者を採用する予定がある企業の割合は 49.2%となっており、2026 年度と同程度の企業が新卒採用を実施する見込みとなっている（図表 14）。

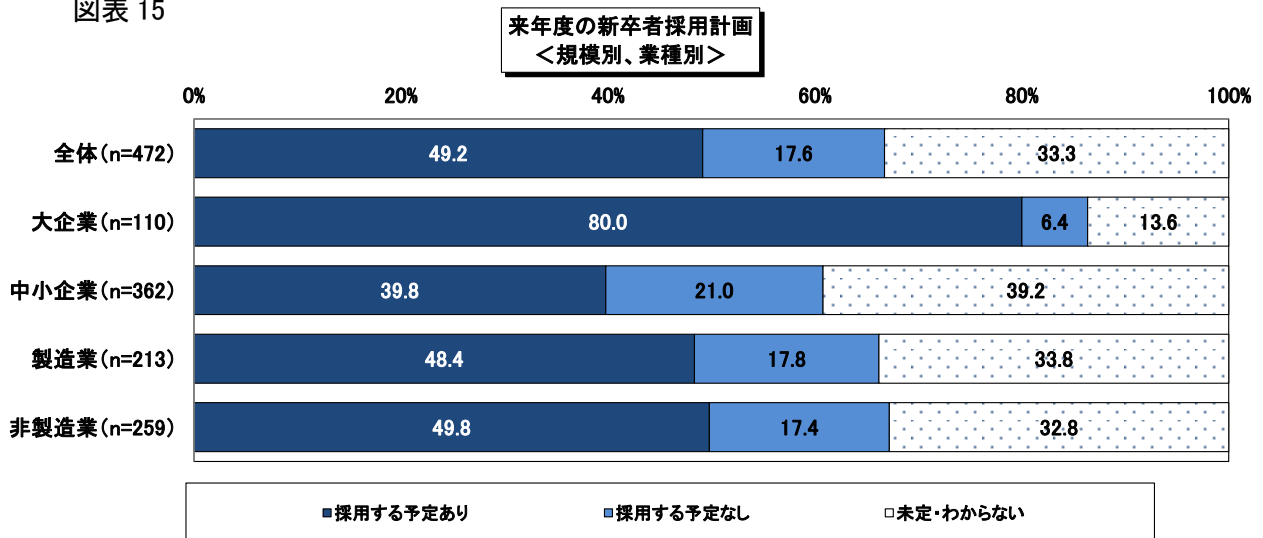
図表 14



※2026年度までは新卒者を「採用した」、2027年度は新卒者を「採用する予定あり」と回答した企業の割合

- 規模別に見ると、「採用する予定あり」は、大企業で 80.0%、中小企業で 39.8%となっており、企業規模間で差が見られる（図表 15）。

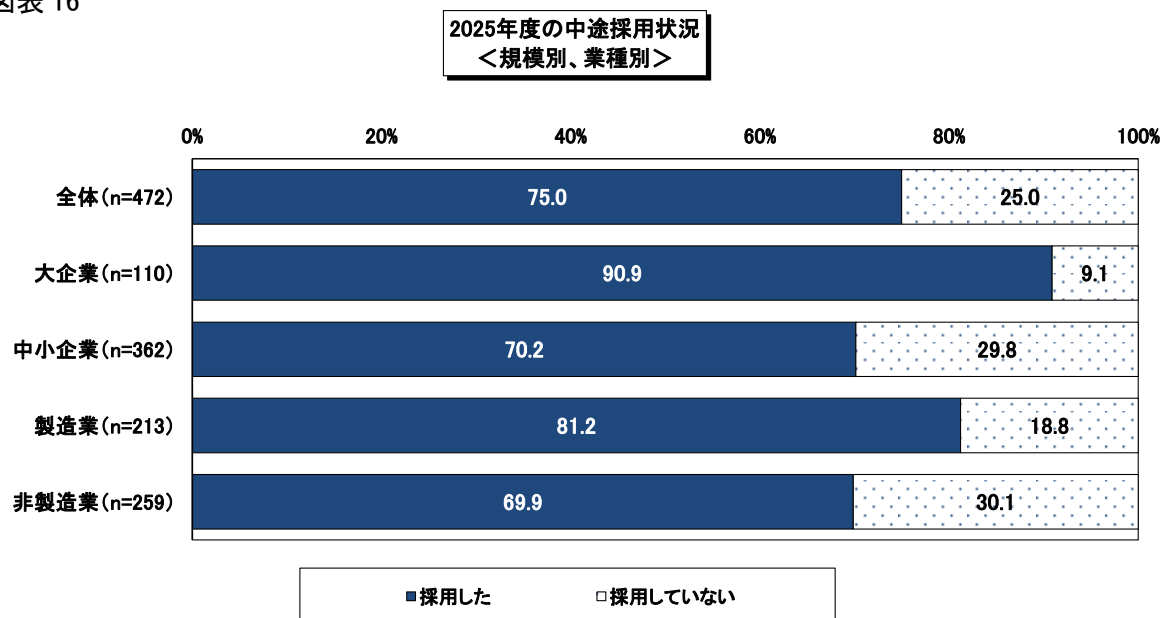
図表 15



## 5. 2025 年度の中途採用状況

- ・ 2025 年度に中途採用をおこなった企業は 75.0%、採用していない企業は 25.0%となった（図表 16）。
- ・ 採用した企業割合を規模別に見ると、大企業で 90.9%、中小企業で 70.2%となった。業種別に見ると、製造業で 81.2%、非製造業で 69.9%となった（図表 16）。

図表 16



## 6. 2026 年度の中途採用計画

- ・ 2026 年度の中途採用計画について、採用を予定する企業は 72.9%となった（図表 17）。
- ・ 採用を予定する企業割合を規模別に見ると、大企業で 89.1%、中小企業で 68.0%となった。業種別に見ると、製造業で 75.1%、非製造業で 71.0%となった（図表 17）。

図表 17

